2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名	亀田製菓株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2220	URL	www.kamedaseika.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	髙木　政紀
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	小林　章　　TEL　025-382-2111
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	69,003	4.9	2,474	24.1	2,401	20.9	1,480	△93.4
2026年３月期中間期	65,767	35.4	1,994	12.8	1,986	8.1	22,297	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,078百万円（△94.5%）　2026年３月期中間期　19,703百万円（ 996.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.41	―
2026年３月期中間期	352.53	―

（注）１．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。
２．2026年３月期期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前年中間期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	185,124	106,130	55.5	1,623.10
2026年３月期	188,223	106,466	54.7	1,627.34

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 102,659百万円　2026年３月期 102,927百万円

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	51.00	66.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	19.00	24.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、2027年３月期及び2027年３月期(予想)の年間配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の年間配当金は72円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	2.9	5,500	△26.9	5,100	△32.0	2,500	△89.9	39.53

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

２．連結業績予想の修正については、本日（2026年11月２日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	66,955,950株	2026年３月期	66,955,950株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,706,890株	2026年３月期	3,706,800株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	63,249,131株	2026年３月期中間期	63,249,810株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（中間連結損益計算書） …… 8
（中間連結包括利益計算書） …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結損益計算書関係） …… 11
（セグメント情報） …… 12
（企業結合等関係） …… 14

１．経営成績等の概況

前連結会計年度末において、TH FOODS, INC.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。そのため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。なお、詳細については、「２.中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　(企業結合等関係)」をご参照ください。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当グループを取り巻く経営環境は、雇用や所得環境の改善や賃上げを背景に底堅く推移したものの、物価上昇の継続に伴う消費者の節約志向は根強く、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。

また、中東情勢など国際情勢の不安定化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流コストおよび人件費の上昇、為替相場の変動や各国の通商政策の動向などが企業活動に影響を及ぼしており、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

国内の食品業界においても厳しい経営環境が続いており、このような経営環境下、当グループは2025年11月に公表した「中長期成長戦略2030 Update」の実現に向けた歩みを進めております。

当社は、お米の恵みを美味しさ・健康・感動という価値に磨き上げ、健やかなライフスタイルに貢献することを、パーパス（存在意義）である“Better For You”に込めております。

また、ビジョン（目指す姿）として、お米の持つ可能性を最大限に引き出し、世界に向けて新たな価値と市場を創出する“Rice Innovation Company”の実現を掲げております。

これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指しております。

2026年度は、ビジョンの実現に向けて、「北米事業の拡大と国内米菓事業の収益性強化を推進」することを方針とし、国内米菓事業は変化への対応と独自価値訴求によるキャッシュ創出力の強化、海外事業はTH FOODS, INC.を軸とした北米成長シナリオの具現化、食品事業は市場開拓を通じたシーズ事業の成長に向けた様々な施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、国内米菓事業、海外事業、食品事業ともに前年同期を上回る実績を確保し、69,003百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

営業利益については、海外事業がTH FOODS, INC.が生産能力制約の影響を受けたことにより減益となったものの、国内米菓事業は価格改定などを通じた収益性改善が進んだことに加え、食品事業も長期保存食や機能性素材が堅調に推移したことにより増益となったことで、2,474百万円(前年同期比24.1%増)となりました。また、経常利益については、2,401百万円(前年同期比20.9%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同期にTH FOODS, INC.の連結子会社化に伴い、段階取得に係る差益20,598百万円を計上した反動減により1,480百万円(前年同期比93.4%減)となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

＜国内米菓事業＞

国内米菓事業については、独自価値訴求型の競争戦略への転換を推進しております。変化の激しい事業環境に柔軟に対応できる、収益性の高い事業構造を目指しております。

具体的には、従来の重点６ブランドを中心としたブランド強化策の継続展開に加えて、価格改定や生産の高効率化に取り組んでおります。

今期は「亀田の柿の種」が発売60周年、「ハッピーターン」が発売50周年を迎えることから、４月に発売した両ブランドのコラボレーション商品を皮切りに、周年施策を通じたブランド強化に注力しております。

「亀田の柿の種」は、「おつまみ需要」から「スナック需要」への拡張に加えて、女性が楽しめる「甘いおやつ需要」への拡張に向けて新商品「亀田の柿の種トレイルミックス」を発売しました。また、放映60周年を迎えた有名キャラクターとのコラボレーションを実施するなど、ブランド活性化に取り組みました。好調に推移している「技のこだ割り」では、特徴である濃厚で旨みのある味わいをさらに磨き上げるリニューアルを実施しました。加えて、お米の価値を活かした米菓の新たな価値創造に取り組むなど、顧客起点でブランド・商品の独自性を高める施策を推進しました。さらに、重点６ブランドの生産能力増強や販売促進費用の効率的な執行など、ブランド価値向上に軸足を置いた活動を展開しました。

これらの取り組みの結果、重点６ブランドの売上高については、「つまみ種」「無限」シリーズ、「こつぶっこ」が前年同期を下回ったものの、「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「技のこだ割り」は前年同期を上回りました。

また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社では、インバウンド需要の取り込みや成長チャネルの開拓を推進しました。これらの結果、国内米菓事業全体の売上高は36,048百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

営業利益については、単体米菓において前期に実施した価格改定効果に加えて、重点６ブランドへの集中によるプロダクトミックス（販売構成比）の改善、販売促進費用の効率化、生産効率向上などの施策が寄与しました。また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社においても、生産効率向上などによる収益改善を進めました。これらの結果、国内米菓事業全体の営業利益は2,289百万円(前年同期比72.6%増)となりました。

＜海外事業＞

海外事業については、北米成長戦略の具現化、アジア地域での持続的成長を通じた成長性と収益性の強化に取り組みました。北米はTH FOODS, INC.において、クラブストア向け販売や自社ブランド商品に対する需要は堅調に推移したものの、生産現場において人員流動化が想定を上回り、生産効率が低下したことから、商品の供給能力が制約を受ける状況となり、一部販売機会の逸失等が発生しました。これによって現地通貨ベースで減収（円貨ベースは増収）となりました。また、アジア地域は、自社ブランド事業（ベトナム・中国）における中国法人の国内販売が計画を下回ったものの、OEM事業（タイ・カンボジア）が堅調に推移したことから増収となりました。これらの結果、海外事業全体の売上高は24,921百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

営業利益については、北米のTH FOODS, INC.が減益となりました。生産現場において人員流動化が想定を上回った背景には、夏の気温上昇に伴う労働環境の悪化や周辺企業での賃金上昇などによる採用・定着環境の変化があります。また、限られた生産能力の中で、販売構成に変化が生じたことも、収益性に一定の影響を与えました。現在は、賃金水準の見直し、採用活動の強化、人材育成および生産体制改善施策を進めており、生産能力の回復に取り組んでおります。アジア地域では、中国法人が減収の影響により減益となったものの、タイ法人が米国向け輸出量の増加や為替変動（バーツ安）の影響により増益となったことから、地域全体では増益となりました。これらの結果、海外事業全体の営業利益は18百万円(前年同期比95.0%減)となりました。

＜食品事業＞

食品事業については、亀田製菓本体とグループ会社の連携を通じ、成長投資の効果を引き出すべく市場開拓および販路拡大を推進しました。長期保存食は、個人需要および官公需ともに高水準で推移し、前年同期を上回りました。また、米粉パンは「おこめ食パン」の販路拡大に注力しております。植物性乳酸菌については、機能性の訴求を通じた販路拡大を継続するとともに、欧米市場への展開拡大に加え、アジア市場の開拓を進めました。さらに、プラントベースフードでは「たんぱく質食材」としての認知度向上および市場開拓に取り組みました。これらの結果、食品事業全体の売上高は4,400百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

営業利益については、長期保存食が減益となったものの、植物性乳酸菌の増益に加え、米粉パンおよびプラントベースフードの収益改善が寄与したことから、食品事業全体の営業利益は230百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

〔補足情報〕

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	65,767	69,003	3,235	4.9%
国内米菓事業	34,156	36,048	1,891	5.5%
海外事業　※１	23,771	24,921	1,150	4.8%
食品事業　※２	4,155	4,400	245	5.9%
その他（貨物運送等）　※３	3,684	3,633	△51	△1.4%
営業利益	1,994	2,474	480	24.1%
営業利益率	3.0%	3.6%		
国内米菓事業	1,327	2,289	962	72.6%
海外事業　※１	362	18	△343	△95.0%
食品事業　※２	152	230	77	51.1%
その他（貨物運送等）　※３	152	△63	△216	－

※１　海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。
※２　食品事業の主な内容は、長期保存食、植物性乳酸菌、米粉パンおよびプラントベースフード等であります。
※３　その他の主な内容は、貨物運送等であります。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は53,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,664百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が2,421百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,117百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は131,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「その他」が3,927百万円増加した一方、「機械装置及び運搬具」が1,853百万円、「のれん」が699百万円、「顧客関係資産」が611百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、185,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,099百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は26,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,026百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が2,148百万円減少したことによるものであります。固定負債は52,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円減少いたしました。これは主に「その他」が1,900百万円増加した一方、「長期借入金」が2,660百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、78,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,763百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は106,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円減少いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する中間純利益」1,480百万円および「剰余金の配当」1,075百万円により「利益剰余金」が405百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が704百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.5%（前連結会計年度末は54.7%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,172百万円減少し、16,429百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,149百万円(前年同期比61百万円の収入増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益に、減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る資産や売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,760百万円(前年同期比19,388百万円の支出減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6,464百万円(前年同期は22,956百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想については、2026年５月13日に公表した業績予想を変更しております。詳細については、本日（2026年11月２日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,612	18,191
受取手形、売掛金及び契約資産	18,548	16,431
商品及び製品	5,355	5,660
仕掛品	1,021	1,207
原材料及び貯蔵品	7,213	7,476
その他	4,080	4,198
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	56,806	53,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,499	23,919
機械装置及び運搬具（純額）	25,271	23,418
その他（純額）	14,028	17,955
有形固定資産合計	63,799	65,292
無形固定資産		
のれん	16,380	15,681
顧客関係資産	19,021	18,410
商標資産	11,277	10,917
技術資産	341	314
その他	1,297	1,293
無形固定資産合計	48,318	46,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,915	4,323
その他	15,383	15,749
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	19,298	20,071
固定資産合計	131,416	131,981
資産合計	188,223	185,124

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,976	5,037
電子記録債務	1,546	1,829
短期借入金	9,129	6,981
未払法人税等	549	710
賞与引当金	1,858	1,953
役員賞与引当金	121	46
資産除去債務	84	90
その他	10,407	9,996
流動負債合計	28,673	26,647
固定負債		
長期借入金	38,096	35,435
退職給付に係る負債	679	709
資産除去債務	348	340
その他	13,960	15,860
固定負債合計	53,083	52,346
負債合計	81,757	78,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	719	719
利益剰余金	87,944	88,349
自己株式	△1,904	△1,904
株主資本合計	88,705	89,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,686
繰延ヘッジ損益	13	2
為替換算調整勘定	9,295	8,590
退職給付に係る調整累計額	3,498	3,269
その他の包括利益累計額合計	14,222	13,548
非支配株主持分	3,538	3,471
純資産合計	106,466	106,130
負債純資産合計	188,223	185,124

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	65,767	69,003
売上原価	47,813	50,361
売上総利益	17,953	18,641
販売費及び一般管理費	15,959	16,166
営業利益	1,994	2,474
営業外収益		
受取利息	117	116
受取配当金	42	48
持分法による投資利益	―	3
為替差益	―	7
その他	144	108
営業外収益合計	304	284
営業外費用		
支払利息	160	304
持分法による投資損失	20	―
為替差損	73	―
その他	56	53
営業外費用合計	311	357
経常利益	1,986	2,401
特別利益		
段階取得に係る差益	※1　20,598	―
関係会社株式売却益	※2　543	―
特別利益合計	21,142	―
特別損失		
固定資産処分損	93	43
特別損失合計	93	43
税金等調整前中間純利益	23,035	2,357
法人税、住民税及び事業税	867	798
法人税等調整額	△291	△203
法人税等合計	575	595
中間純利益	22,459	1,762
非支配株主に帰属する中間純利益	162	282
親会社株主に帰属する中間純利益	22,297	1,480

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	22,459	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	271
繰延ヘッジ損益	8	△10
為替換算調整勘定	1,014	△715
退職給付に係る調整額	△81	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,830	△0
その他の包括利益合計	△2,756	△684
中間包括利益	19,703	1,078
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,709	807
非支配株主に係る中間包括利益	△6	271

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,035	2,357
減価償却費	4,799	5,016
のれん償却額	439	469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	31
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△519	△726
賞与引当金の増減額（△は減少）	133	91
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△102	△75
受取利息及び受取配当金	△159	△164
支払利息	160	304
持分法による投資損益（△は益）	20	△3
為替差損益（△は益）	88	30
段階取得に係る差損益（△は益）	△20,598	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△543	－
固定資産処分損益（△は益）	93	43
売上債権の増減額（△は増加）	1,951	2,059
棚卸資産の増減額（△は増加）	212	△809
仕入債務の増減額（△は減少）	△5	345
その他の資産の増減額（△は増加）	△578	△136
その他の負債の増減額（△は減少）	△405	△950
その他	△121	140
小計	7,899	8,020
利息及び配当金の受取額	159	164
利息の支払額	△152	△307
法人税等の支払額	△818	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,088	7,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,170	△2,877
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
無形固定資産・投資等の取得による支出	△197	△126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,655	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,097	－
その他	△214	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,148	△2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,356	△2,143
長期借入金の返済による支出	△1,260	△2,660
配当金の支払額	△911	△1,073
非支配株主への配当金の支払額	△29	△338
その他	△198	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,956	△6,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	△97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,119	△2,172
現金及び現金同等物の期首残高	8,120	18,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,240	16,429

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　段階取得に係る差益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

TH FOODS, INC.の株式を追加取得し、連結子会社としたことにより発生したものであります。

※２　関係会社株式売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社であったMary's Gone Crackers, Inc.の株式をすべて譲渡したことに伴い発生したものであります。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	34,156	23,771	4,155	62,082	3,684	65,767	－	65,767
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	34,156	23,771	4,155	62,082	3,684	65,767	－	65,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	867	24	896	2,789	3,685	△3,685	－
計	34,160	24,638	4,180	62,979	6,473	69,453	△3,685	65,767
セグメント利益又は損失(△)	1,327	362	152	1,841	127	1,969	25	1,994

（注）１．「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

TH FOODS, INC.の株式を追加取得し、2025年４月１日をみなし取得日として連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」において、のれんが13,827百万円発生しております。なお、のれんの金額は「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	36,048	24,921	4,400	65,370	3,633	69,003	－	69,003
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	36,048	24,921	4,400	65,370	3,633	69,003	－	69,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	755	20	778	2,889	3,668	△3,668	－
計	36,051	25,677	4,420	66,149	6,522	72,671	△3,668	69,003
セグメント利益又は損失(△)	2,289	18	230	2,538	△84	2,453	20	2,474

（注）１．「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日をみなし取得日として行われたTH FOODS, INC.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が429百万円増加し、販売費及び一般管理費が233百万円、法人税等調整額が210百万円それぞれ減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が196百万円それぞれ減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が14百万円増加しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が196百万円減少、減価償却費が813百万円増加、のれん償却額が613百万円減少、棚卸資産の増減額が69百万円増加、その他が72百万円減少しております。